

新型コロナウイルス感染症に関する偏見や差別 を防止するための規定が設けられました！

新型インフルエンザ等対策特別措置法等を一部改正する法律
(令和3年2月13日施行)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



新型コロナウイルス感染症に関する様々な差別的な取扱いが報告されています。
こうした偏見や差別は決して許されません。(※内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室 HPより)

事例

● 感染したことを理由に解雇される



● 回復しているのに出勤を拒否される

● 病院で感染者が出たことを理由に、
子供の保育園等の利用を拒否される



● 感染者が発生した学校の学生や
その家族に対して来店を拒否する

● 感染者個人の名前や行動を特定
し、SNS等で公表・非難する



● 無症状・無自覚で訪れた店舗
から謝罪や賠償を強要される

特別措置法改正では、感染者やその家族、医療従事者等の人権が尊重され、差別的な取扱いを受けることのないよう、偏見や差別を防止するための規定が設けられました。

誰もが新型コロナウイルスに感染する可能性があります。感染防止対策に取り組むことはもちろんですが、感染された方やその関係者への偏見や差別、誹謗中傷をしない、プライバシーを守るなどの人権に配慮した言動を心がけましょう。

考えよう 様々な人権問題

私たちが、生きる現代社会には、様々な人権問題が存在しています。これらの問題を解決し、すべての人の人権が尊重された社会を実現するため、正しく理解しましょう。

女性	子ども	高齢者	障害者
<p>性差により女性が不利益を受ける問題があります。女性に対するあらゆる暴力（DV^{※1}、セハラ^{※2}、性犯罪、ストーカー行為等）が根絶されること、就職・昇進による性差がなく、女性個人の意思であらゆる分野に参画できること、女性の育児・介護負担などに性差がないことなどの社会実現が求められています。</p>	<p>日本は1994年「子どもの権利条約^{※3}」を批准し、子どもの生命・人権を守り健やかな成長をめざして取り組んでいます。児童虐待、児童買収、児童ポルノ、薬物乱用等の防止に関する法整備を図っています。また学校でも生徒の成長に重大な影響を与えるとしていじめ、暴力行為、不登校、体罰等の対策が行われています。</p>	<p>人はいくつになっても生きがいをもち、安心して自立した生活を送りたいと願っています。しかし、身体・精神的衰えの理由による高齢者に対する就職差別や、要介護者への身体・心理・経済的虐待等が増えています。高齢者の心情に寄り添ったり、地域全体が高齢者を支えたり、生活の質を向上させていくことが対策として求められています。</p>	<p>日本は1990年代に「<i>ノーマライゼーション</i>^{※4}」の考え方を導入し、ともに幸福な人生を目指して暮らすことを社会の基本としています。障害がある人を特別視するのではなく、一般社会の中で生活しやすいように環境を整え、障害の有無にかかわらず、個人がもつ意欲と能力を発揮できる社会の実現が大切です。</p>
同和問題	外国人	HIV感染者・Hエイズ病患者及び元患者	犯罪被害者とその家族
<p>日本の歴史過程でつくられた身分差別により、同和地区と呼ばれる特定の地域出身であることやそこに住んでいることを理由に、就職や結婚の際に差別を受けることがあります。根拠のないうわさや固定観念にとらわれずに、正しい知識をもつことが大切です。</p>	<p>言語や宗教、生活習慣の違いから、様々な問題が発生しているほか、特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動（ヘイトスピーチ）が行われるなどの問題もあります。互いに尊重し合い、ともに暮らしていく多文化共生の意識をもつことが大切です。</p>	<p>医学的に不正確な知識や過度の危機意識は、HIV感染者やHエイズ病患者等への偏見や差別意識を生んできました。 <u>現在、新型コロナウイルス感染症が世界的な拡大を見せる中、感染者やその家族、医療従事者などが差別を受けるなどの事案も発生しています。</u></p>	<p>犯罪被害者やその家族は、事件の直接的被害のほかに精神的・経済的負担にさらされます。また風評や報道によりプライバシーが侵害される等の二次的被害もあります。犯罪被害者やその家族の置かれた立場とその心情をきちんと理解し、社会全体で支えていくことが求められています。</p>
インターネットによる人権侵害	災害に伴う人権問題	アイヌの人々	刑を終えて出所した人
<p>インターネットは、気軽に情報発信ができる特性から、トラブルに発展するケースが多発しています。また、一度掲載された情報は掲載した人の意思にかかわらず、広がる可能性が大きいです。一人一人が他者の人権への配慮を心がけ、適切な情報管理をしていくことが求められています。</p>	<p>東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故では、被災者や福島への偏見や差別といった風評被害や避難した子どもへのいじめなどの問題が発生しました。 災害は、発生後の救済・復興・復興のすべての過程において「人権」の視点で捉えることが必要です。</p>	<p>古くから北海道を中心に住んでいたアイヌの人々は、独自の文化や伝統を築いてきました。しかし、今なお結婚や就職における差別が残っています。少数民族であるアイヌの人々の文化・伝統を学び理解することで、アイヌの人々の尊厳を尊重することが大切です。</p>	<p>刑を終えて出所した人には、更生の意欲があっても、周囲の偏見や差別意識によって、就職を断られたり、入居を拒否されたりするなど、社会復帰が困難となる問題があります。刑を終えて出所した人が社会の一員として円滑な生活を送るためには、周囲の理解と協力が必要です。</p>
性的指向・性同一性障害者（LGBT）にかかわる人権問題	ホームレス等生活困窮者にかかわる人権問題	北朝鮮当局による拉致問題等	 <p>【参考】 「栃木県人権施策推進基本計画（2016～2025）」 栃木県 平成28年3月 「人権について考える～人権って何だろう？～」 栃木県 平成30年10月</p>
<p>性のあり方は、一人一人異なります。恋愛対象が同性や両性に向かう人、体の性と心の性に不一致を感じる人などさまざまです。しかし、周囲からの偏見や差別により、日常生活で不自由を感じている人がいます。社会全体が、性に対する多様なあり方について理解を深めていくことが大切です。</p>	<p>様々な事情で経済的に困窮な状況となり、やむにやまらず公園や道路などで生活している人々がいます。こうした人々が、嫌がらせや暴行を受ける問題や社会とのつながりが薄れ、自ら助けを求められないなどの問題があります。相談窓口の周知や個々の状態に応じた支援が必要です。</p>	<p>1970～80年代にかけて、多くの日本人が不自然な形で行方不明となり、その多くは北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）当局による拉致の疑いが濃厚であることが明らかになりました。日本政府は、これまでに2002年に帰国した5名を含め17名を拉致被害者として認定しています。拉致問題早期解決には、国民と国際社会の理解と支持が大切です。</p>	

※1 DV…Domestic Violence（ドメスティック・バイオレンス）の略称で、配偶者からの暴力のことです。また、デートDVとは交際相手など親密な関係のある人（配偶者を除く）からの暴力のことです。※2 セハラ…セクシャル・ハラスメントの略称で、性的な言葉や行為で行う性的嫌がらせのことです。※3 「子どもの権利条約」…国際連合が1989年に採択した「児童の権利に関する条約」の通称です。※4 *ノーマライゼーション*…障害者の生活ができるだけ一般の市民と同様な生活に近づけることで、障害の有無にかかわらずともに生きる社会が本来の社会であるという考え方のこと。1994年「障害者差別法」改正により導入。
※出典：「人権の窓（高校1年学習資料）栃木県教育委員会」

